

電 力 情 報

NO. 76

平成 21 年 2 月 19 日
東 北 電 力 (株)

「東北地域の景況調査」(平成 20 年 10 ~ 12 月期)について

当社は、東北 6 県および新潟県の経済や景気動向および生産状況を把握するため、平成 8 年 3 月より四半期ごとに「東北地域の景況調査」を実施しておりますが、このたび、平成 20 年 10 ~ 12 月期の調査結果がまとまりましたのでお知らせいたします。

(調査実施概要)

1. 調査対象 当社管内の産業用お客さま
2. 調査時期 平成 21 年 1 月 1 日 ~ 平成 21 年 1 月 27 日
3. 調査方法 郵送法
4. 回収状況 (発送) 1,000 事業所 (有効回答数) 595 件
(有効回答率) 59.5%

(調査結果要旨)

1. 業況の動向

「今期の業況判断 D I は、調査開始以来の最低値を大幅に更新し、東北地域の製造業における業況は極めて深刻な状況になっている。」

- 各事業所の今期 3 ヶ月(平成 20 年 10 ~ 12 月期)の業況判断 D I は ▲ 75.8 となり、前回調査(平成 20 年 7 ~ 9 月期)に比べ 26.4% ポイント低下するとともに、平成 10 年 1 ~ 3 月期(▲ 53.9)を下回り、調査開始以来の最低値を更新した。D I は 4 期連続で低下するとともに、8 期連続で業況判断の分かれ目となるゼロ値を下回っている。
- 来期 3 ヶ月(平成 21 年 1 ~ 3 月期)の業況見通し D I は ▲ 72.7 と、前回調査(平成 20 年 7 ~ 9 月期)の ▲ 45.5 を下回り、2 期連続で調査開始以来の最低値を更新した。
- 原因別にみると、今期 3 ヶ月の下降理由では「国内需要減による生産減」が 91.1% となり、最も多い結果となった。来期見通しについても、「国内需要減による生産減」(93.0%)が、2 期連続で最も多い下降理由となった。米国発の経済危機が、日本国内の需要減少という形で、東北の製造業の業況を直撃している様子が鮮明になっている。

- 業種別にみると、すべての業種でD Iが▲ 3 0を下回るとともに、＜食料品（▲ 3 5 . 2）＞を除くすべての業種で、業況判断 D I が▲ 7 0を下回るなど業況の悪化が著しい。特に、＜輸送機械（▲ 9 2 . 6）＞は、世界的な自動車需要の縮小を背景に、業況が急速に悪化しており、D I の下落幅（▲ 5 5 . 6 %ポイント）も最も大きくなっている。先行きについても、すべての業種において、水準は依然として極めて低く、厳しい見方が継続している。

2 . 国内景気の動向

「今期の国内景気判断D Iは、調査開始以来の最低値を大幅に更新するなど、国内景気に対する見方は非常に厳しいものとなっている。」

- 今期3ヵ月（平成20年10～12月期）の国内景気判断D Iは▲ 9 4 . 1となり、前回調査（平成20年7～9月期）に比べ23 . 3 %ポイント低下するとともに、平成10年1～3月期（▲ 7 5 . 8）を下回り、調査開始以来の最低値を更新した。D Iは12期連続で低下するとともに、7期連続で国内景気判断の分かれ目となるゼロ値を下回っている。
- 来期3ヵ月（平成21年1～3月期）の見通しD Iは▲ 8 0 . 5と、調査開始以来の最低値を2期連続で更新した。

3 . 雇用人員の状況・今後の採用計画

「雇用人員の過剰傾向、採用の縮小傾向が急速に強まっており、前回調査時（平成19年12月）における人員不足、採用拡大傾向とは、状況が一変している状況が浮き彫りとなっている。」

- 平成20年12月現在の雇用人員D I（「過剰」 - 「不足」）は+ 4 1 . 7となり、前回調査（平成19年12月）の▲ 1 0 . 8からは大幅に上昇し、雇用人員の過剰感が急速に高まっている状況が浮き彫りとなった。業種別にみると、＜輸送機械（+ 7 7 . 8）＞、＜電気機械（+ 6 5 . 7）＞、＜金属製品（+ 5 5 . 3）＞、＜鉄鋼・非鉄金属（+ 5 2 . 5）＞においてD Iが+ 5 0を上回り、雇用人員の過剰傾向が顕著となっている。
- 平成20年12月現在の採用計画D I（「増員予定」 - 「削減予定」）は▲ 4 4 . 8となり、前回調査（平成19年12月）の+ 2 8 . 9からは一転し、大幅な削減予定となっている。業種別では、＜電気機械（▲ 6 4 . 3）＞、＜輸送機械（▲ 6 2 . 3）＞、＜鉄鋼・非鉄金属（▲ 5 8 . 1）＞、＜金属製品（▲ 5 3 . 7）＞においてD Iが▲ 5 0を下回り、採用削減の傾向が顕著となっている。

4. トピックス『世界経済の悪化に伴う生産活動への影響について』

「世界経済の悪化による東北地域経済への影響は、前回調査時（平成20年7～9月期）よりも大幅に拡大し、ほぼすべての業種に対して影響が及んでいる状況が明らかとなっている。」

- 世界経済の悪化に伴う生産活動への影響について、「すでに影響があらわれている」と回答した割合は66.4%と、前回調査時（平成20年7～9月期）の24.6%と比較して、41.8%ポイントの大幅な上昇となった。業種別にみると、「すでに影響があらわれている」と回答した割合が、＜輸送機械＞で92.6%、＜電気機械＞で86.8%と、外需型の業種において大きな影響が及んでいる様子がうかがえる。
- 生産活動への影響がすでにあらわれている事業所における、生産量への影響度について、「3割マイナス（26.9%）」が最も多く、次いで「2割マイナス（24.9%）」となっている。業種別にみると、3割以上の減産と回答した割合は、＜輸送機械（74.0%）＞、＜鉄鋼・非鉄金属（64.4%）＞、＜電気機械（61.6%）＞、＜その他機械（57.6%）＞となっている。
- 懸念される経営環境の変化について、全体では「世界市場の低迷による輸出量（生産量）の減少（46.6%）」と「株式相場下落や金融市場の混乱による国内需要の縮小、および生産減（39.3%）」の回答率が高くなっている。業種別にみると、外需型の業種（＜輸送機械＞、＜電気機械＞等）では、「世界市場の低迷による輸出量（生産量）の減少」の回答が多くなっている一方で、内需型の業種（＜食料品＞、＜窯業・土石＞等）では、「株式相場下落や金融市場の混乱による国内需要の縮小、および生産減」の回答が多くなっている。また、「世界市場の低迷による輸出量（生産量）の減少」に懸念材料がある事業所ほど、生産量へのマイナス影響が大きくなっている。

今回の調査結果の詳細は別紙のとおりです。

以 上